

ごまめの歯ぎしり

(商標登録番号・第4234817号)

—第56号—
河野太郎事務所

ツイッター @konotarogomame
電子メール tarokono1963@gmail.com
ホームページ http://www.taro.org/
自民党神奈川県第15選挙区支部

平塚事務所
〒254-0811 平塚市八重咲町26-8
TEL 0463-20-2001 FAX 0463-20-2002

茅ヶ崎事務所
〒253-0045 茅ヶ崎市十間坂1-2-3-2F
TEL 0467-86-2001 FAX 0467-86-2002

議員会館
〒100-8982 千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館1103号室
TEL 03-3508-7006

河野太郎の国会報告

の一〇年間だけでも二・五倍になりました。二〇一九年

中国は、確立された国際法や国際秩序とは相容れない独自の主張に基づいて、力を背景とした一方的な現状変更を試みるとともに、東シナ海など日本周辺の海空域で軍事活動を活発化させています。

防衛大臣就任

が四つ星（大将）となります。

二〇一九年九月一日、第四次安倍第二次改造内閣で防衛大臣に就任しました。

「第四次安倍第二次改造内閣」というのは、四回目の首班指名をされた安倍総理が行つた二回目の内閣改造ということです。

防衛大臣は、防衛省の長として自衛隊法の定めるところにより自衛隊を統括する立場です。基地や駐屯地などを訪問するときには、五つ星（実際には桜の花）の防衛大臣旗が掲げられます。ちなみに、総理大臣が訪問する場合も、五つ星の内閣総理大臣旗が掲げられます。

自衛隊では、陸将補・海将補・空将補が二つ星、つまり他国の軍隊の少将にあたり、陸将・海将・空将が三つ星（中将）、統合幕僚長と陸海空それぞれの自衛隊の幕僚長の四人

日本周辺では、中国、北朝鮮、ロシアといつた国等が大きな軍事力を持ち、なおかつそれを拡大しようとという傾向が顕著です。

年度の日本の防衛関係費は約五兆円ですが、中国の公表国防費は約二〇兆円を超え、日本の約四倍です。しかも中国の公表国防費には外国からの装備品の購入額や研究開発費は含まれていないとみられ、実際の軍事費はさらに大きくなるとみられます。

中国は、一九九一年までは、近代的武器を搭載した中国公船による尖閣諸島周辺での我が国の領海侵入が繰り返し行われるようになりました。二〇一九年一月から八月の間に二四回、九四隻の領海侵入が行われました。

中国は、尖閣諸島への領海侵入を繰り返してきた公船が所属する海警部隊を、中央軍事委員会の指揮を受ける武装警察に編入する、例えれば海上保安庁を軍に編入するような動きをみせていました。

また、日本周辺で領空侵犯のおそれのある航空機が発見されると自衛

特に中国は、急速に軍備を拡大し、目的な潜水艦や駆逐艦、あるいは第四・第五世代戦闘機をなに一つ保有していないませんでした。しかし、今日では自衛隊でも一九隻しか保有していない近代的な潜水艦を四六隻、近代的

公表されている中国の軍事費は、一九八九年から急速に拡大し、この三〇年間に四八倍、二〇〇九年から六一隻、第四・第五世代戦闘機に至つ

隊が戦闘機を緊急発進させ、相手の行動を監視するなど、一連の行動を実施します。二〇一八年度には中国機に対するこうした緊急発進回数は六三八回にものぼりました。この年、ロシア機に対する緊急発進回数も三四三回となり、合計回数は九九九回を数えました。冷戦期のピークでも緊急発進は年間九四四回でしたので、最近の緊急発進は冷戦期を超えていきます。

さらに中国は、太平洋や日本海においても軍事活動を活発化させて、中国の領有権に関する主張は法的に根拠がないとされた国際的な司法判断を無視し、大規模な埋め立てを行し、戦闘機や爆撃機が発着できる飛行場やミサイル、電波妨害装置などを確認されています。

アメリカとロシアがINF（中距離核戦力）全廃条約を結び、中距離ミサイルの開発を凍結している間も、この条約に加入していない中国は、中距離ミサイルの開発・配備を続けてきました。

北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発を進めているほか、大

規模なサイバー部隊を保持し、軍事機密の窃取や他国の重要インフラへの攻撃能力を開発していると思われます。また、破壊工作やゲリラ戦に従事する大規模な特殊部隊も保持していると考えられています。加えて、日本に対しても挑発的な言動を繰り返していることもあります。我が国にとって重大かつ差し迫った脅威となっています。

さらに、外貨獲得のために弾道ミサイルを輸出していることを北朝鮮は認めたことがあります。核拡散と並び、国際社会全体への深刻な課題となっています。

ロシアは、ソ連崩壊後、一時的に軍事を縮小しましたが、近年、軍事活動を活性化させ、ウクライナやジョージアなどで力を背景とした一方的な現状変更を行い、シリアのアサド政権を擁護する立場でシリア内戦に入するなど国際的な影響力の拡大を意図した動きを見せています。

ロシアは通常戦力の劣勢を補い、アメリカとの核戦力の均衡を図る観点から、核戦力の近代化を優先的に推進しています。

我が国と関係の深い極東地域のロシア軍は、冷戦期と比べると大幅に

削減されていますが、依然として核戦力を含む相当な規模の戦力が存在し、活動が活発化する傾向にあります。

このように、我が国を巡る安全保障環境は、非常に厳しいものがあります。そのため、在日米軍をはじめとするインド太平洋地域におけるアメリカ軍の存在は引き続き非常に重要です。そして、日本、オーストラリア、韓国などがアメリカとの同盟関係、友好関係を築くなかで、米軍が駐留したり、ローテーション展開したりしています。

独自の主張に基づく力を背景とする一方的な現状に対しては、国際法に基づく既存の国際秩序を守るために、国際的に各国が連携していくことが必要です。

陸海空の各幕僚長は、人事・教育訓練・防衛力の整備を担当し、フォースプロバイダー（部隊の供給者）と

自衛隊のしくみ

自衛隊には皆さんご存じの通り、陸上・海上・航空の三つがあり、それぞれのトップが四つ星の幕僚長です。

有事の際に、防衛大臣の指揮の下実際にその部隊を運用するのは、やはり四つ星の統合幕僚長（統幕長）で、フォースユーティザー（部隊の活用者）と呼ばれます。

つまり、陸海空のそれぞれの幕僚長は、戦闘機や戦車、護衛艦などの装備を調べ、それを活用する日々の訓練をしつかり行います。有事に大臣の命令を執行するために部隊に命令を出して動かすのは、各自衛隊ではなく、統幕長率いる統合幕僚監部が一元的に行います。

自衛隊のしくみ

南西への守り

